

2023 年度第 1 四半期決算説明会（スモールミーティング）における 主なご質問とご回答（2023 年 8 月 30 日開催）

Q. 対顧サービス利益（預貸収支＋対顧役務＋経費（▲））と共に有価証券運用も銀行にとって、重要な本業収益である。今後、国内の金利正常化が進む中、有価証券運用の重要性は増していくと思われるが、対顧サービス利益と有価証券運用を合わせ、最終利益を伸ばしていくためにどのように考えているか。

A. 地方銀行として地域にコミットしていく中で、対顧サービス利益は重要な指標である。しかし ROE を上昇させるためには、対顧サービス利益に加え、有価証券等収支の増加により、コア業務純益や最終利益を成長させていくことが重要であることは間違いない。貸出金については、これまでリスク分散の観点から一取引先に対してある一定の貸出金残高・シェアを維持する考え方もあったが、今後はシェアを高めることで得られる深度のある情報の活用や、本業支援のハンドリングのしやすさなどに着目し、特に地元法人先に対する貸出金増強に取り組んでいく。一方で有価証券運用については、これまで円建て・外貨建ての低利鞘債券の売却を進め、金利上昇に対する耐性を強めていることから、これからは評価損益をコントロールしつつ、中長期的に残高を積み上げていく。金利正常化が進む中で、貸出金・有価証券運用における収益機会を逃すことなく対応し、コア業務純益および最終利益を引き上げていく。

Q. 設備資金実行額がコロナ禍以前の水準まで回復しているが、貸出金増加の持続性についてどのように見ているか。またサステナブルファイナンスを含めて様々な資金ニーズは出てきているのか。

A. 設備投資に関しては、需要予測を行っているほか、営業店行員による取引先へのヒアリングにより、資金ニーズを定期的に確認している。足元では、コロナ禍により投資を控えていたお客さまの投資再開の動きや、人手不足への対応としての省力化投資、カーボンニュートラルに向けた投資なども見られる。またそうした中でも、足元の材料費と建築費の高騰により投資のタイミングを見ているお客さまもおり、今後も相応の規模感で貸出金増加が続くものと見ている。

Q. 固定金利貸出金の利回りについて教えて欲しい。また国内の金利正常化の動きを受けて、変動金利から固定金利への切替えなど、金利選好の動きは見られているのか。

A. 足元ではイールドカーブコントロールの柔軟化等を受けた長期金利上昇により、フローベースでは大企業や地公体向けの固定金利貸出金の新規実行利回りが上昇しているが、ストックベースでみた貸出金全体の利回りが上昇するまでには相応のタイムラグがあると見ている。また固定金利ニーズは、大企業のみならず地元企業においても足元で強くなっている印象である。一方で変動金利での対応において、貸出金ポートフォリオの金利感応度を高めるため、短期プライムレート連動の貸出金を市場金利連動に切替える取り組みも行っている。いずれにしても固定金利・変動金利ともにお客さまのニーズにしっかりと対応していく。

（次頁に続く）

Q. 新事業領域における足元の取組状況と、それらが収益に貢献するまでの時間軸について教えてください。

- A. 新事業領域においては、2022 年度に「常陽グリーンエネルギー（再生可能エネルギー会社）」と「コレトチ（地域商社）」を子会社として設立している。収益に貢献するまでには、もう少し時間を要するが、足元では案件が出始めている状況にある。新事業領域においては、上記のように新たに会社を設立して取り組むものと、銀行本体が外部企業と協業して取り組むものの2つがあると考えている。外部企業との協業は、我々のお客さまと様々なソリューションを提供する外部企業をビジネスマッチングで結び付けることで、プラスアルファの価値を提供し手数料をいただくビジネスである。ビジネスマッチング手数料は、年間十数億円の規模にまで成長している。

Q. 足元の仕組債販売停止の影響等を踏まえて、めぶき証券の今後の位置付けについてどう考えているのか。

- A. 仕組債の販売停止等を踏まえ、めぶき証券は専門性の高いスタッフによる法人オーナーを含む個人の富裕層や法人向けの資産運用サービスを中心としたビジネスモデルへのシフトを考えている。現在、めぶき証券、グループ内での銀証連携にかかるビジネスモデルを見直すこととし、上記のように高い専門性の発揮のほか、銀行では取り扱えない金融商品の供給機能、金融商品の発掘機能なども想定し検討を進めている。

Q. イールドカーブコントロールの柔軟化を踏まえた今後の国内債券（円債）の投資方針、金額規模や投資のタイミング、ラダー構築等について教えてください。

- A. 国内債券（円債）投資は預貸ギャップ対応や日銀への担保繰り等を目的に、基本的には超長期債の購入は控えて、年限 10 年以内を目安にラダー構築を進めていく方針である。現在の購入は地方債が中心となっているが、金利動向を見定めながら国債へも投資していく予定である。また金利上昇局面においては含み損を抱えることになるため、自己資本とのバランスを見ながら購入を進めていく。

Q. 国内債券（円債）は、2023 年度第 1 四半期に超長期国債を中心に売却を実施したが、残存 10 年以上の残高が残っている中で、追加のロスカットは予定しているのか。

- A. 国内債券（円債）は、これまでの売却により金利リスク量を相当程度抑制したことで、リスク管理上、期間損益上でも十分コントロール可能な水準であると認識している。想定を超えるような金利上昇時には追加の売却の可能性はあるが、その際には政策保有株式の評価益等に対応していく方針である。

（次頁に続く）

Q. 銀行は一般的に最終利益が大きく変動しないため、配当を目的とした長期投資の対象となりやすく、配当利回りが重視される傾向にある。そうした中で、足元の配当利回りの水準や総還元性向についてどのように考えているのか。

A. 当社は発行済株式数が相対的に多く、適正な水準にすべくこれまで自己株式の取得を優先してきたが、株主還元について増配も選択肢に入れて取締役会等で議論を進めている段階である。配当・還元の引上げについて、いただいた意見を踏まえ検討していく。

Q. 発行済株式数が、地銀他社・他行と比較して多いことから、株主還元は増配よりも自己株式取得を優先しているとのことだが、株式併合により株式数を減らすことは検討しているのか。

A. 株式併合は選択肢の一つであるが、現時点では具体的な検討は行っていない。これまでの自己株式の取得で株式数は一定程度減少していると認識しており、今後も適正な自己資本比率とのバランスを見ながら、自己株式の取得や増配などの株主還元策を優先的に検討していきたい。

Q. 東証からの要請「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に対する足元の議論の状況を教えて欲しい。

A. 企業価値の向上に向けて、ROE および期待成長率を引上げ、株主資本コストを引下げていく必要があると考えている。ROE および期待成長率の引上げには、成長戦略をしっかりと組み立てていくことが最も重要であると認識している。両子銀行は、それぞれの地域でのリーディングバンクであることから、地域社会の活性化と結び付いた当社の成長ストーリーの構築を中心に、取締役会で議論していく予定である。また株主資本コストの引下げでは、株主還元も大きな要素であると考えており、成長投資や健全性とのバランスを見ながら株主還元の見直しを進めていく。適切な自己資本比率は 11%台半ばから 12%程度が目安と見ており、引続き超過資本を成長投資や株主還元によどのような規模感、タイミングで活用するか検討していく。

以上